

2023

中間期ディスクロージャー誌

2023.04.01-2023.09.30

ソニーフィナンシャルグループ株式会社

イントロダクション

ビジョン・バリュー	1
CEOメッセージ	2
2023年度の主なトピックス	3

事業概況

ソニーフィナンシャルグループ	4
生命保険事業	5
損害保険事業	6
銀行事業	7

コーポレート・セクション

事業系統図	8
会社情報	8
株式情報	8

資料編

財務ハイライト	9
SFGI中間連結財務諸表	10
セグメント情報	32
その他財務データ	34
自己資本の充実の状況等について	35
開示項目一覧	53

社名などの略称表記

本誌では、社名などの表示に次の略称を使用している箇所があります。

ソニーフィナンシャルグループ	……………SFG
ソニーフィナンシャルグループ株式会社	……………SFGI
ソニー生命保険株式会社	……………ソニー生命
ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社	……………ソニーライフ・コミュニケーションズ
ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社	……………ソニーライフ・ウィズ生命
ソニー生命ビジネスパートナーズ株式会社	……………ソニー生命ビジネスパートナーズ
ソニー損害保険株式会社	……………ソニー損保
ソニー銀行株式会社	……………ソニー銀行
ソニーペイメントサービス株式会社	……………ソニーペイメントサービス
ETCソリューションズ株式会社	……………ETCソリューションズ
ソニー・ライフケア株式会社	……………ソニー・ライフケア
ライフケアデザイン株式会社	……………ライフケアデザイン
プラウドライフ株式会社	……………プラウドライフ
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社	……………ソニーフィナンシャルベンチャーズ
ソニーグループ株式会社	……………ソニーグループ (株)

〈見通しに関する注意事項〉

本誌に記載されている、SFGの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算であり、現在入手可能な情報から得られたSFGの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、SFGが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。SFGはそのような義務を負いません。

- 本誌に記載されているSFGIの連結業績は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、SFGIの親会社であるソニーグループ (株) が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。
- SFGIは、SFGIと、その傘下のソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行、ソニー・ライフケア、ソニーフィナンシャルベンチャーズならびにその子会社および関連会社から構成される金融サービスグループを指します。
- 本誌に掲載されている金額は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。
- 「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。その他、本誌に掲載されている会社名・商品名は、各社の商標または登録商標です。



ソニーフィナンシャルグループ ビジョン・バリュー

ビジョン | 目指す姿

心豊かに暮らせる社会を目指し、
人に寄り添う力とテクノロジーの力で、
一人ひとりの安心と夢を支える金融グループになる

バリュー | 価値観

お客さま本位	お客さまの真のニーズを探究し、期待を超える商品・サービスを提供する
独自性	自由闊達な企業風土のもと、いきいきと働き、私たちならではの価値を追求する
夢と好奇心	夢と好奇心から、未来を拓く
多様性	多様な人、異なる視点がより良いものをつくる
高潔さと誠実さ	倫理的で責任ある行動により、ソニーブランドへの信頼に応える
持続可能性	規律ある事業活動で、ステークホルダーへの責任を果たす

Sony's Purpose & Values

https://www.sony.com/ja/SonyInfo/CorporateInfo/purpose_and_values/

皆さまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

この度の令和6年能登半島地震により被害を受けた皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地域の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

金融事業を取巻く環境は、少子高齢化の進展やデジタル化の加速など、不可逆的・構造的な潮流変化の局面にあり、足元では金利や為替の急速な変動など、先を見通しにくい状況にあります。そうした中でもソニーフィナンシャルグループ（以下、SFG）は、今年度もグループ各社において複数の顧客満足度調査でNo.1の評価を頂くなど、「人に寄り添う金融」を体現し、業容についても着実に拡大しています。

ソニー生命は、お客さま一人ひとりの人生の目標を金融面から総合的にサポートする「トータルライフプランニング」の提供を通じて、本年度上半期は中間期として、新契約高・新契約年換算保険料ともに過去最高となりました。

ソニー損保は、事故件数の増加などによる損害率の上昇が逆風となる中でも、自動車保険・火災保険を中心に契約件数が伸長しました。

ソニー銀行は、為替相場の活況と外貨預金のプロモーション強化が奏功し、外貨預金残高が過去最高となりました。

介護事業を行うソニー・ライフケアは、ソニーの技術を事業運営に活かしながら、着実に成長しています。

足元では、現在の中期経営計画（2021～2023年度、以下、中計）の総仕上げとともに、2024年4月からスタートする新しい中計（2024～2026年度）の策定を進めており、時代の大きな変化を見据えて「深化」と「探索」を共に行う「両利きの経営」をベースとした成長戦略を検討しています。SFGは、生命保険・損害保険・銀行をはじめ、介護やベンチャーキャピタルまでを包摂する他に類を見ない特徴を活かして、グループ全体で新たな提供価値の創出を目指してまいります。

また、ソニーグループ（株）によるパーシャルスピノフの検討開始を受け、ソニーフィナンシャルグループ（株）では上場に向けた準備を進めています。これはSFGにとって成長と進化を遂げる大きなチャン



スです。ソニーグループが持つブランド力を活かしながら、テクノロジーの活用や他事業との協業なども一層進展させていく方針です。また、資本市場との対話を重ねながら、さまざまな変化にしなやかに対応し、企業価値を向上させていく所存です。

ソニーグループの経営の方向性は「人に近づく」です。SFG各社の日々の業務は、まさにお客さまに寄り添い、お客さまの安心と夢を支える活動にほかなりません。SFGはこれからもお客さまを起点に、よりよき金融サービスを追求・提供し、「心豊かに暮らせる社会」の実現を目指して全力で取り組んでまいります。

引き続きのご支援を心よりお願い申し上げます。

2024年1月

ソニーフィナンシャルグループ株式会社
代表取締役社長 兼 CEO

遠藤 俊英

2023年度の主なトピックス

▶ SFG各事業の動き

2023年 4月	損保 旅行キャンセル費用を補償する「海外旅行キャンセル保険」の単品販売を開始
6月	銀行 三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社と、デジタル証券による資産運用サービス「ALTERNA(オルタナ)」の提供で連携を開始 ベンチャーキャピタル 欧州でデジタル生命保険を提供するスペインのスタートアップ「Life5」に出資
7月	銀行 日本の銀行初(2023年6月1日現在 ソニー銀行調べ)、ブロックチェーン技術を活用した新商品「デジタル証券」の取扱いを開始 銀行 住宅ローン累計実行額が5兆円を突破
10月	銀行 株式会社ゆうちょ銀行と、外貨預金における連携を開始
11月	銀行 投資型クラウドファンディング「Sony Bank GATE」50ファンド達成&募集総額10億円を突破
12月	生保 変額保険(有期型)および変額保険(定期型)の商品改定を実施
2024年 1月	損保 自動車保険におけるインターネット割引の割引額を拡大

▶ サステナビリティの取り組み

● イニシアティブへの参画

SFGIでは、国際的なイニシアティブへの参画を通じ、温室効果ガス(GHG)排出量の計測・開示・削減を促進しています。

■ PCAF^{*1} (Partnership for Carbon Accounting Financials) への加盟



*1 投融資に係るGHG排出量の測定・開示基準を開発する国際的イニシアティブ

■ CDP^{*2} (Disclosure Insight Action) への署名



*2 企業等に気候変動問題への対応を促す国際的イニシアティブ

● アクセシビリティ向上に向けた対応

SFGでは、アクセシビリティ向上をサステナビリティ推進に欠かせないテーマのひとつと位置づけています。ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行では、各社ウェブサイトにおいてアクセシビリティ向上の取り組みについて紹介するページを新設・改修しました。

▶ ソニー生命ウェブサイト サステナビリティへの取組 お客様への責任

<https://www.sonylife.co.jp/land/sustainability/cs/>

▶ ソニー損保ウェブサイト アクセシビリティ向上の取組み

<https://www.sonysonpo.co.jp/company/sustainability/accessibility/>

▶ ソニー銀行ウェブサイト サステナビリティ アクセシビリティ

<https://sonybank.net/sustainability/accessibility.html>

また、ソニー・ライフケア傘下のライフケアデザインが運営する介護付有料老人ホーム「ソナレ目白御留山」では、株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメントとソニーグループ(株)のインハウスデザイン組織であるクリエイティブセンターが開発を進める「リハビリゲーム」をトライアル導入しています。コントローラーの役目を果たす「手」や「全身」を使ってゲームを楽しむことを通じ、高齢者の身体の可動域の広がりや体幹の強化を図れる可能性が期待されています。



ソナレ目白御留山でのトライアルの様子

● ダイバーシティに向けた取組み

SFGIとソニー損保は、一般社団法人work with Prideによる職場でのLGBTQ+に関する取組み評価指標「PRIDE指標2023」において、ゴールド認定を獲得しました。「PRIDE指標」は、職場におけるLGBTQ+などのセクシュアル・マイノリティへの取組みの評価指標として、一般社団法人work with Prideが策定したものです。SFGIは2022年度に続き2回目、ソニー損保は3年連続の認定です。

今後もSFGでは、すべての社員が、自分らしく、安心して働ける職場づくりを実情に合わせて推進していきます。



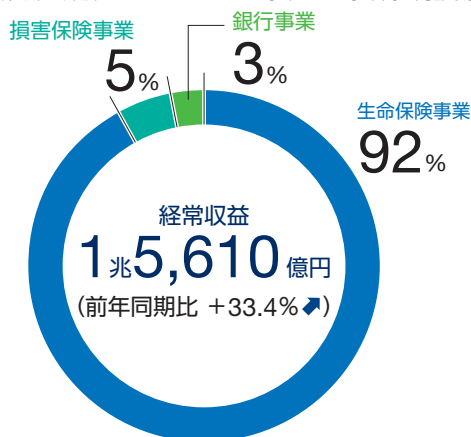
ソニーフィナンシャル グループ（連結）



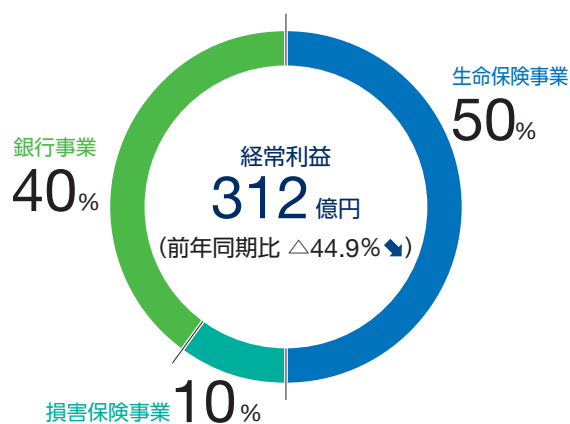
2023年度中間期実績

▶ 経常収益・経常利益および事業別構成比率

※構成比率は介護・ベンチャーキャピタル事業および事業間の内部取引消去を除いて算出



経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業において増加した結果、1兆5,610億円となりました。



経常利益は、銀行事業において増加したものの、生命保険事業および損害保険事業において減少した結果、312億円となりました。

中期経営計画の概要

SFGならではのユニークな強みは、「人に寄り添う力」と「テクノロジーの力」、そしてお客さま本位・独自性を追求する企業文化です。中計の施策の推進により、当社グループの強みを徹底的に磨きこみ、お客さまへの提供価値を高める取組みを一段と進めるとともに、グループ経営力の強化と収益性をともなった持続的成長の実現を目指します。

基本方針

「『自己変革』を通じた企業価値の最大化」
グループ経営力を強化し、収益性をともなった持続的成長を目指す

基本方針を 実現するための 5つの戦略の柱

- 1 コア・ユニークな競争優位性の徹底強化
- 2 低金利に耐えうる収益構造への転換
(市況の変化に対するレジリエントな対応)
- 3 お客さま目線経営のさらなる進化
- 4 テクノロジーによる競争力強化の加速
- 5 グループシナジーの最大化

追加重点施策

- ◆ サステナビリティ推進
- ◆ グループガバナンスの徹底強化

生命保険事業

人生の伴走者として日本中のお客さまを
一生お守りする



概要

- 主な取扱い商品：死亡保障（定期保険・米ドル建保険・変額保険）、生前給付保険、医療保険、学資保険、年金保険、法人保険
- 主な販売チャネル：ライフプランナー（営業社員）、パートナー（募集代理店）

強み

- コンサルティングに基づくお客さま一人ひとりのライフプランに合わせたオーダーメイドの生命保険商品の設計・販売
- お客さまを取巻く環境などの変化に合わせた契約後のライフプランや保障の点検・アドバイスによる最適な保障の維持
- 長期の負債特性に合わせたALM運用による財務健全性の確保

▶ 2023年度中間期実績

経常収益 **1兆4,315** 億円
(前年同期比 +35.2% ▲)

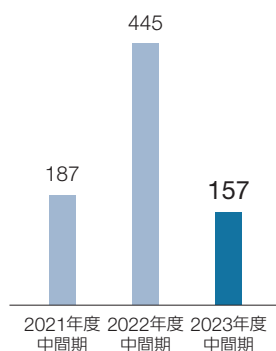
経常利益 **157** 億円
(前年同期比 △64.5% ▼)

経常収益は、特別勘定における運用益が増加したことにより、1兆4,315億円となりました。経常利益は、外貨建保険関係の為替差損益の悪化や、変額保険等の市況の変動にともなう損益の悪化*などにより、157億円となりました。

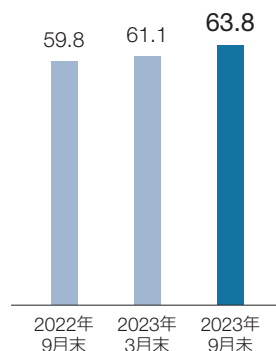
* 変額保険等の市況の変動にともなう最低保証にかかる責任準備金の繰入額およびヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益等の悪化

▶ 主要指標の推移

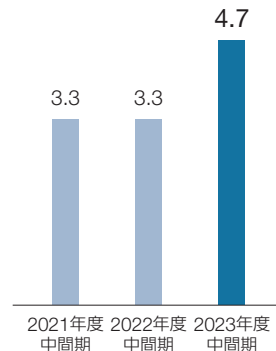
経常利益（連結）
億円



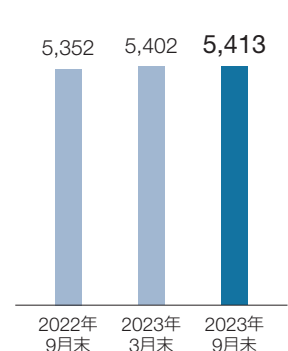
保有契約高*（単体）
兆円



新契約高*（単体）
兆円



ライフプランナー数
名



* 個人保険と個人年金保険の合計

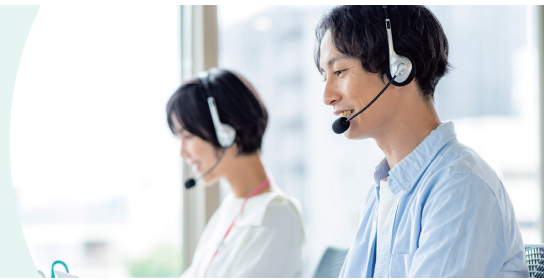
▶ 中期経営計画における成長に向けた取組み

ライフプランナーの提供価値向上および代理店チャネルにおける安定的な成長によるトップラインの成長と、事業費効率の改善や資産運用の高度化による収益性改善の両輪で成長を実現します。

また、保険事業としての十分な健全性の確保およびコンプライアンスの徹底を前提としながら、お客さま本位の業務運営を推進し、持続的な成長の実現に向けて取組んでいきます。

損害保険事業

「お客さまとダイレクトにつながる」
損害保険の新たなビジネスモデルへの挑戦を続ける



概要

- 個人向けのダイレクト保険会社
- 主な取扱い商品：自動車保険、火災保険、医療保険、海外旅行保険
- 主な販売チャネル：インターネット

強み

- 一人ひとりのリスクに合わせた合理的な保険料設定
- 事故対応、カスタマーセンター、ウェブサイトなどにおける高品質なサービス
- 高度なマーケティング力

▶ 2023年度中間期実績

経常収益

747 億円

(前年同期比 +1.6%▲)

経常利益

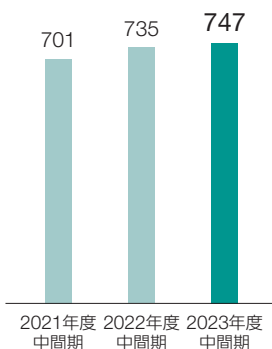
31 億円

(前年同期比 △4.4%▼)

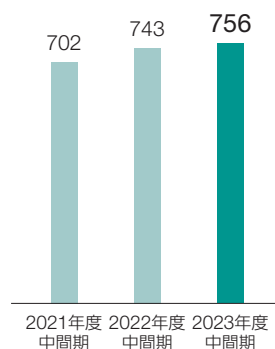
経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が順調に増加したことにより、747億円となりました。経常利益は、システム関連費用の増加などにより事業費率が上昇したことから、31億円となりました。

▶ 主要指標の推移

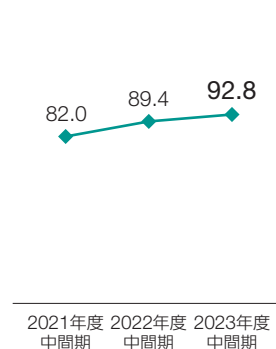
経常収益
億円



元受正味保険料
億円



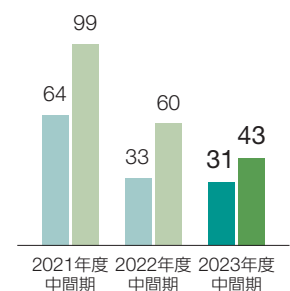
合算率*1
%



経常利益・修正経常利益*2

■：経常利益 (億円)

■：修正経常利益 (億円)



*1 合算率=E.I.損害率+正味事業費率

*2 修正経常利益=経常利益+異常危険準備金繰入額

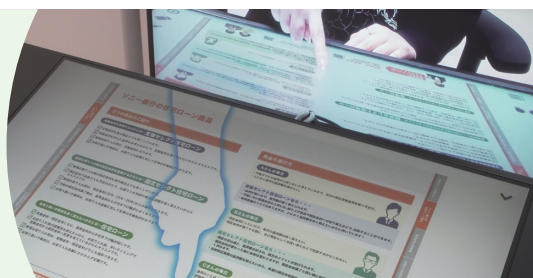
▶ 中期経営計画における成長に向けた取組み

ソニー損保は、ダイレクト自動車保険市場においてNo.1のポジションを堅持しています。商品力やサービス品質のさらなる向上とブランド価値向上に向けたマーケティング展開を通じて、今後もさらなる成長を目指していきます。

さらに、自動車保険で培ってきた強みを横展開することで、火災保険をはじめ他の種目を拡大し、長期視点で多目からなる収益基盤の確立を目指します。また、徹底したお客さま視点で人ならではの高品質なサービスの深化に加え、先進テクノロジー活用による顧客価値最大化の取組みを加速し「信頼のブランド」を確立します。

銀行事業

時間や空間の制約から銀行取引を解放



概要

- 個人向けのインターネット専門銀行
- 主な取扱い商品：金利タイプの変更や繰上げ返済が自由にできる住宅ローン
魅力的な為替コストを実現した外貨預金
11通貨対応のVisaデビット付きキャッシュカード“Sony Bank WALLET”
- 主な販売チャネル：インターネットおよびCONSULTING PLAZA、銀行代理業者

強み

- インターネット銀行の特性を活かした安心・安全で利便性の高いサービス
- 質の高い豊富な商品ラインアップ
- 顧客満足度の高い業務運営

▶ 2023年度中間期実績

経常収益

492 億円

(前年同期比 +44.2%▲)

経常利益

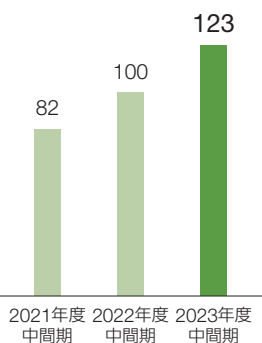
123 億円

(前年同期比 +23.1%▲)

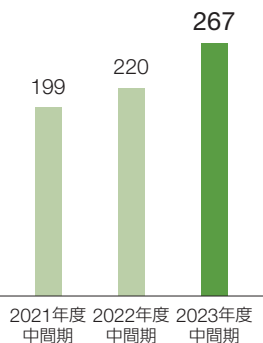
有価証券利息配当金や貸出金利息などの資金運用収益の増加により、経常収益は492億円、経常利益は123億円となりました。

▶ 主要指標の推移

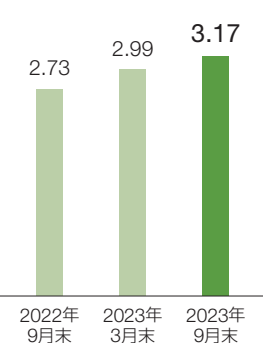
経常利益（連結）
億円



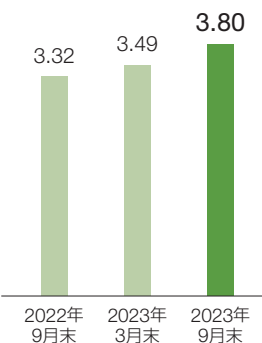
業務粗利益（連結）
億円



住宅ローン残高（単体）
兆円



預金残高（単体）
兆円

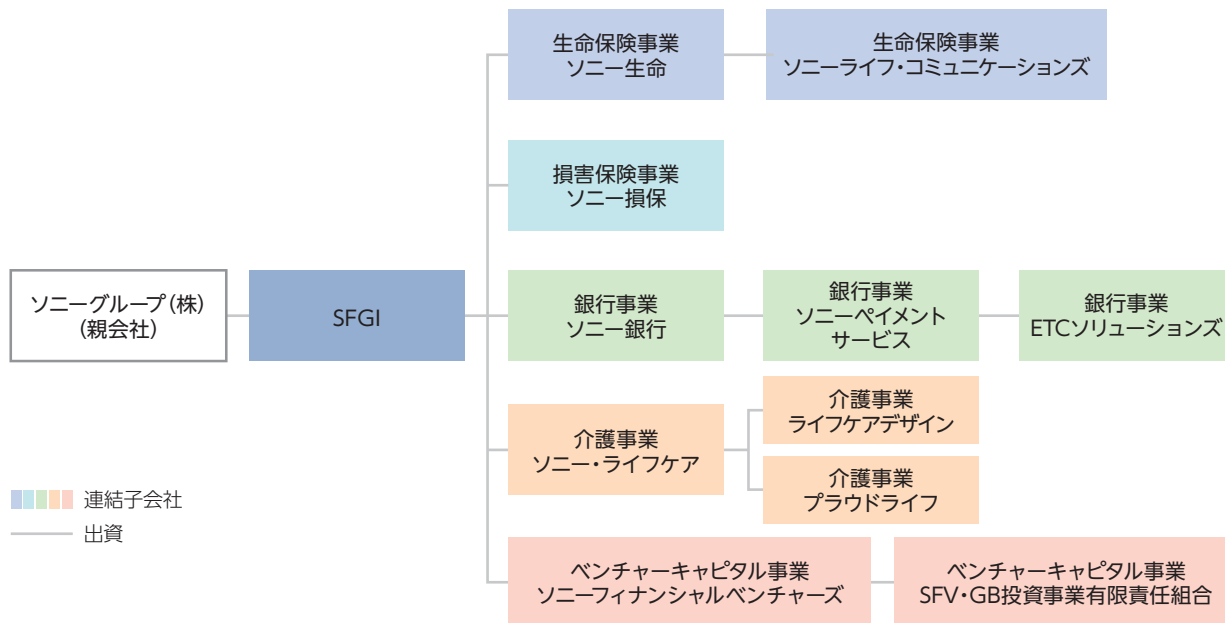


▶ 中期経営計画における成長に向けた取組み

引き続き、お客さまにとってより使いやすい金融サービスを提供する銀行へ成長することに重点を置き、お客さまの多様な資産運用や資産形成ニーズに応えるため、商品力の強化や利便性の向上への取組みに合わせて、顧客基盤拡充に向けて提携先等を広げてきました。

今後も、インターネットによる利便性だけでなく、さらなるカスタマーサービスの品質向上の追求、提案力の強化を通じて、お客さまに真にご満足いただける金融サービスを実現してまいります。

● 事業系統図 (2023年9月30日現在)



● 会社情報 (2023年9月30日現在)

会社概要

商号	ソニーフィナンシャルグループ株式会社 (英文名) Sony Financial Group Inc.
設立年月日	2004年4月1日
所在地	東京都千代田区大手町1丁目9番2号
事業内容	当社は、次の業務を営むことを目的とする。 (1) 生命保険会社、損害保険会社、銀行、その他の保険業法および銀行法の規定により子会社とした会社の経営管理 (2) その他保険業法および銀行法その他の法令の規定により、保険持株会社および銀行持株会社が営むことのできる業務 (3) 前各号の業務に附帯または関連する業務
従業員数	SFGI：168名（連結：12,676名、生命保険事業：9,232名、損害保険事業：1,540名、銀行事業：798名、その他・全社（共通）：1,106名）
資本金	20,029百万円

(注) 1. SFGIの従業員のうち、32名は生命保険事業、9名は損害保険事業、20名は銀行事業、107名は全社（共通）
2. 「その他・全社（共通）」として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないSFGIの従業員ならびに子会社である介護事業およびベンチャーキャピタル事業における従業員

● 株式情報 (2023年9月30日現在)

発行済株式の状況

種類	中間会計期間末現在 発行数（株）
普通株式	435,100,266

大株主の状況

氏名または名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
ソニーグループ株式会社	東京都港区港南1-7-1	435,100,266	100.00

● 財務ハイライト

■ ソニーフィナンシャルグループ (連結)

9月30日に終了した半年間 又は3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2021 中間期	2022 中間期	2023 中間期	2022.3	2023.3
経常収益	1,019,593	1,170,617	1,561,087	2,190,092	2,137,696
経常利益	33,149	56,662	31,235	79,886	122,370
親会社株主に帰属する当期 (中間) 純利益	11,931	75,158	19,997	41,638	118,525
(中間) 包括利益	10,822	△15,702	△ 55,200	△2,742	37,202
9月30日現在又は3月31日現在					
総資産	17,823,573	19,453,662	21,064,888	19,032,939	20,019,761
純資産	662,651	592,049	539,717	649,086	644,955
連結自己資本比率 (国内基準) *	14.23%	12.46%	19.76%	12.66%	20.42%

■ ソニー生命 (単体)

9月30日に終了した半年間 又は3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2021 中間期	2022 中間期	2023 中間期	2022.3	2023.3
経常収益	958,128	1,058,630	1,431,434	2,023,492	1,904,419
経常利益	16,795	44,948	16,214	53,673	95,392
当期 (中間) 純利益	△4,279	50,745	9,989	19,050	100,770
9月30日現在又は3月31日現在					
総資産	13,691,217	15,053,436	15,875,062	14,489,657	15,231,746
純資産	479,663	405,505	306,460	461,908	445,699

■ ソニー損保

9月30日に終了した半年間 又は3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2021 中間期	2022 中間期	2023 中間期	2022.3	2023.3
経常収益	70,126	73,555	74,722	140,941	145,194
経常利益	6,436	3,339	3,192	9,070	9,953
当期 (中間) 純利益	4,600	2,372	2,256	6,418	7,105
9月30日現在又は3月31日現在					
総資産	263,714	282,636	292,305	279,766	293,100
純資産	40,226	37,512	37,074	41,740	42,186

■ ソニー銀行 (単体)

9月30日に終了した半年間 又は3月31日に終了した1年間	百万円			百万円	
	2021 中間期	2022 中間期	2023 中間期	2022.3	2023.3
経常収益	27,422	30,805	45,321	54,864	72,390
経常利益	7,385	9,328	11,328	15,143	19,137
当期 (中間) 純利益	4,845	6,544	7,833	10,154	12,511
9月30日現在又は3月31日現在					
総資産	3,913,371	4,207,472	5,033,923	4,359,720	4,603,865
純資産	113,120	118,284	128,110	116,547	124,109
単体自己資本比率 (国内基準) *	8.50%	8.65%	13.18%	8.62%	13.29%

* 表示単位未満は切捨てで表示しています。

SFGI中間連結財務諸表

SFGIの中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査証明を受けています。

なお、PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付をもって名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しています。

中間連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルグループ株式会社

2022年、2023年9月30日現在

	2022	2023	百万円 (参考)前年度末 (2023年3月31日現在)
資産の部			
現金及び預貯金	464,091	837,516	696,193
コールローン及び買入手形	87,100	92,693	60,300
買入金銭債権	23,549	15,807	19,727
金銭の信託	51,770	63,864	58,712
有価証券	15,302,538	16,025,452	15,413,310
貸出金	2,963,196	3,413,248	3,222,226
有形固定資産	103,097	103,203	104,633
無形固定資産	63,807	67,101	68,488
再保険貸	1,915	2,329	2,382
外国為替	5,992	6,324	6,315
その他資産	231,952	254,240	216,565
退職給付に係る資産	6,691	7,245	7,142
繰延税金資産	149,657	177,583	145,424
貸倒引当金	△1,698	△1,725	△1,660
資産の部合計	19,453,662	21,064,888	20,019,761

中間連結貸借対照表 (続き)

百万円

	2022	2023	(参考)前年度末 (2023年3月31日現在)
負債の部			
保険契約準備金	13,165,722	14,211,098	13,446,823
支払備金	115,677	106,810	98,739
責任準備金	13,046,480	14,101,108	13,344,833
契約者配当準備金	3,564	3,178	3,251
代理店借	2,341	2,464	2,731
再保険借	4,434	3,995	4,778
預金	3,147,438	3,591,778	3,306,981
コールマネー及び売渡手形	235,421	289,175	264,637
売現先勘定	850,243	1,010,408	791,777
債券貸借取引受入担保金	834,781	617,968	765,874
借入金	224,401	417,918	408,039
外国為替	1,202	2,226	1,401
社債	70,000	60,000	60,000
その他負債	221,698	210,285	216,546
賞与引当金	4,766	5,388	5,384
退職給付に係る負債	37,183	36,841	36,268
特別法上の準備金	61,693	65,620	63,562
価格変動準備金	61,693	65,620	63,562
繰延税金負債	283	—	—
負債の部合計	18,861,612	20,525,171	19,374,806
純資産の部			
株主資本			
資本金	20,029	20,029	20,029
資本剰余金	191,259	191,259	191,259
利益剰余金	418,438	431,766	461,805
株主資本合計	629,726	643,055	673,094
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	△39,980	△107,412	△32,027
繰延ヘッジ損益	196	385	321
土地再評価差額金	△2,720	△2,720	△2,720
退職給付に係る調整累計額	1,119	2,253	2,429
その他の包括利益累計額合計	△41,384	△107,494	△31,997
非支配株主持分	3,708	4,156	3,858
純資産の部合計	592,049	539,717	644,955
負債及び純資産の部合計	19,453,662	21,064,888	20,019,761

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルグループ株式会社
2022年、2023年9月30日に終了した半年間

百万円

(1) 中間連結損益計算書	2022	2023
経常収益	1,170,617	1,561,087
生命保険事業	1,057,092	1,429,988
保険料等収入	699,536	783,582
保険料	696,245	779,281
再保険収入	3,291	4,300
資産運用収益	348,136	635,038
利息及び配当金等収入	112,279	114,353
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	956
有価証券売却益	59	16,610
有価証券償還益	—	0
金融派生商品収益	14,729	—
為替差益	221,007	152,408
その他運用収益	59	58
特別勘定資産運用益	—	350,651
その他経常収益	9,419	11,367
損害保険事業	73,553	74,721
保険引受収益	72,903	74,013
正味収入保険料	72,858	73,959
積立保険料等運用益	44	53
資産運用収益	623	683
利息及び配当金収入	668	724
有価証券売却益	—	12
積立保険料等運用益振替	△44	△53
その他経常収益	26	24
銀行事業	33,974	49,061
資金運用収益	21,582	37,031
貸出金利息	12,914	15,181
有価証券利息配当金	8,107	17,959
コールローン利息及び買入手形利息	11	10
預け金利息	117	26
金利スワップ受入利息	394	3,822
その他の受入利息	36	31
役務取引等収益	8,353	10,476
その他業務収益	3,331	226
その他経常収益	708	1,326
その他	5,996	7,316
その他経常収益	5,996	7,316

中間連結損益計算書（続き）

百万円

	2022	2023
経常費用	1,113,955	1,529,851
生命保険事業	1,014,043	1,415,640
保険金等支払金	425,914	452,473
保険金	58,614	64,596
年金	9,080	9,329
給付金	89,861	90,434
解約返戻金	258,295	280,468
その他返戻金	6,355	4,371
再保険料	3,708	3,272
責任準備金等繰入額	347,889	756,591
支払備金繰入額	18,903	5,803
責任準備金繰入額	328,985	750,787
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	128,074	88,681
支払利息	4,718	20,238
有価証券売却損	—	4,916
有価証券評価損	604	1,817
有価証券償還損	0	—
金融派生商品費用	—	59,529
貸倒引当金繰入額	4	33
賃貸用不動産等減価償却費	554	521
その他運用費用	1,630	1,626
特別勘定資産運用損	120,561	—
事業費	84,047	86,850
その他経常費用	28,118	31,043
損害保険事業	69,552	70,870
保険引受費用	52,739	52,906
正味支払保険金	35,804	39,240
損害調査費	5,065	5,371
諸手数料及び集金費	647	538
支払備金繰入額	2,592	2,267
責任準備金繰入額	8,629	5,488
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	0	0
その他運用費用	0	0
営業費及び一般管理費	16,803	17,957
その他経常費用	9	6

中間連結損益計算書（続き）

百万円

	2022	2023
銀行事業	23,001	35,805
資金調達費用	3,211	12,077
預金利息	2,634	9,602
コールマネー利息及び売渡手形利息	△1	185
売現先利息	530	2,244
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	—	0
社債利息	10	3
その他の支払利息	37	40
役員取引等費用	6,254	7,875
その他業務費用	896	511
営業経費	12,409	15,159
その他経常費用	229	181
その他	7,357	7,534
その他経常費用	7,357	7,534
経常利益	56,662	31,235
特別利益	49,892	22
国庫補助金	17	22
固定資産等処分益	27,782	—
在外子会社における資金回収による利益	22,093	—
特別損失	2,238	2,204
固定資産等処分損	223	136
減損損失	0	9
特別法上の準備金繰入額	2,013	2,057
価格変動準備金繰入額	2,013	2,057
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額（△）	△51	149
税金等調整前中間純利益	104,368	28,904
法人税及び住民税等	33,425	11,336
法人税等調整額	△4,436	△2,727
法人税等合計	28,988	8,608
中間純利益	75,379	20,295
非支配株主に帰属する中間純利益	221	298
親会社株主に帰属する中間純利益	75,158	19,997

百万円

(2) 中間連結包括利益計算書

	2022	2023
中間純利益	75,379	20,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,214	△75,384
繰延ヘッジ損益	82	64
退職給付に係る調整額	50	△175
その他の包括利益合計	△91,082	△75,496
中間包括利益	△15,702	△55,200
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△15,923	△55,498
非支配株主に係る中間包括利益	221	298

中間連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルグループ株式会社
2022年、2023年9月30日に終了した半年間

	百万円			
	2022			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	20,029	191,259	384,332	595,621
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	△41,334	△41,334
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	75,158	75,158
土地再評価差額金の 取崩	—	—	281	281
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	34,105	34,105
当中間期末残高	20,029	191,259	418,438	629,726

	百万円						
	2022						
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	51,234	114	△2,439	1,068	49,978	3,486	649,086
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△41,334
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	75,158
土地再評価差額金の 取崩	—	—	—	—	—	—	281
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△91,214	82	△281	50	△91,363	221	△91,142
当中間期変動額合計	△91,214	82	△281	50	△91,363	221	△57,036
当中間期末残高	△39,980	196	△2,720	1,119	△41,384	3,708	592,049

中間連結株主資本等変動計算書（続き）

百万円

	2023			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	20,029	191,259	461,805	673,094
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	△50,036	△50,036
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	19,997	19,997
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△30,039	△30,039
当中間期末残高	20,029	191,259	431,766	643,055

百万円

	2023						
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	△32,027	321	△2,720	2,429	△31,997	3,858	644,955
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△50,036
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	—	—	19,997
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△75,384	64	—	△176	△75,496	298	△75,198
当中間期変動額合計	△75,384	64	—	△176	△75,496	298	△105,237
当中間期末残高	△107,412	385	△2,720	2,253	△107,494	4,156	539,717

中間連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルグループ株式会社

2022年、2023年9月30日に終了した半年間

百万円

	2022	2023
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	104,368	28,904
賃貸用不動産等減価償却費	554	521
減価償却費	7,657	8,697
減損損失	0	9
のれん償却額	90	90
支払備金の増減額 (△は減少)	21,496	8,071
責任準備金の増減額 (△は減少)	337,615	756,275
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	△51	149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79	64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,044	512
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,013	2,057
利息及び配当金等収入	△134,531	△152,111
有価証券関係損益 (△は益)	7,053	△10,511
特別勘定資産運用損益 (△は益)	120,562	△350,651
支払利息	8,740	33,212
金融派生商品損益 (△は益)	△14,729	59,529
為替差損益 (△は益)	△305,467	△225,341
有形固定資産関係損益 (△は益)	△27,474	103
在外子会社における資金回収による利益	△22,093	—
貸出金の純増 (△) 減	△130,816	△186,990
預金の純増減 (△)	141,028	284,044
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△230,000	10,000
コールマネー等の純増減 (△)	△61,862	62,335
コールローン等の純増 (△) 減	△31,094	△6,274
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	457	△8
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△447	825
普通社債発行及び償還による増減 (△)	10,000	—
その他	1,984	7,241
小計	△193,821	330,756
利息及び配当金等の受取額	129,637	143,658
利息の支払額	△8,036	△28,801
契約者配当金の支払額	△246	△221
在外子会社における資金回収による収入	22,093	—
法人税等の支払額	△36,914	△35,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,287	409,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△6,871	△4,127
金銭の信託の減少による収入	1,913	1,703
有価証券の取得による支出	△977,062	△573,356
有価証券の売却・償還による収入	479,869	526,834
貸付けによる支出	△37,377	△42,919
貸付金の回収による収入	22,913	25,004
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	159,203	96,623
金融派生商品の決済による収支 (純額)	3,991	△69,493
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	71,501	△147,905
その他	733	277
資産運用活動計	△281,185	△187,359
営業活動及び資産運用活動計	△368,472	222,096
有形固定資産の取得による支出	△855	△916
有形固定資産の売却による収入	38,331	—
無形固定資産の取得による支出	△10,469	△7,837
非連結子会社株式の取得による支出	—	△63
その他	△114	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,292	△196,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	9,967	—
借入れによる収入	10,773	6,918
借入金の返済による支出	△10,595	△7,040
配当金の支払額	△41,334	△50,036
その他	△402	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,591	△50,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△372,948	163,523
現金及び現金同等物の期首残高	889,140	756,493
現金及び現金同等物の中間期末残高	516,191	920,016

(注) 上記中間連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(2023年度中間期)

1 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

会社名
ソニー生命保険株式会社
ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社
ソニーペイメントサービス株式会社
ETCソリューションズ株式会社
ソニー・ライフケア株式会社
ライフケアデザイン株式会社
プラウドライフ株式会社
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社
SFV・GB投資事業有限責任組合

非連結子会社

主要な会社名

主要な非連結子会社はありません。

非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

連結範囲の変更

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であったSmartLink Network Hong Kong Limitedは登記抹消が完了したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間等に関する事項

すべての連結子会社及び子法人等の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

(4) 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2019年6月28日)を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っています。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しています。

2 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。ただし、一部の連結子会社が保有する外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しています。

責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は、次のとおりであります。

国内生命保険子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年 その他 2～20年

(4) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法により償却しています。

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

(7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しています。

(8) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっています。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(10) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しています。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっています。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しています。変動金利の貸出金のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しています。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しています。その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しています。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しています。

(14) 保険料等収入の会計処理

生命保険事業における保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しています。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する責任に相当する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金のうち未経過保険料として積み立てています。

(15) 保険金等支払金及び支払備金の会計処理

生命保険事業における保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てています。

(16) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(17) 既発生未報告支払備金の特別な積立方法

生命保険事業における既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しています。

なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、当中間連結会計期間中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しています。

(18) グループ通算制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しています。

注記事項

(2023年度中間期)

1 中間連結貸借対照表関係

1. 担保に供している資産及び担保付債務の額は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,216,287百万円
貸出金	643,598百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	6,000百万円
売現先勘定	1,010,408百万円
債券貸借取引受入担保金	617,968百万円
借入金	413,900百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れています。	
有価証券	72,655百万円
金融商品等差入担保金	26,510百万円
先物取引差入証拠金	20,408百万円

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、536,084百万円であります。

3. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式472百万円を含んでいます。なお、このうち共同支配企業に対する投資額はありません。

4. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	510百万円
危険債権額	760百万円
三月以上延滞債権額	—百万円
貸出条件緩和債権額	1,375百万円
合計額	2,646百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,375百万円であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、47,257百万円であります。

7. 保険業法第118条に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、3,698,262百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

期首残高	3,251百万円
契約者配当金支払額	221百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	149百万円
中間期末残高	3,178百万円

9. 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、評価損部分について税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 2002年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

10. 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,449百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが20,449百万円あります。

11. 1株当たり純資産額は、1,230円89銭であります。

12. 金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めていません((注3)参照)。
金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。
①レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
②レベル2の時価:レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価
③レベル3の時価:重要な観察可能でないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

	百万円			
	2023			
	中間連結貸借対照表計上額			合計
レベル1	レベル2	レベル3		
9月30日現在				
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	25,582	38,282	63,864
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債	—	179,552	—	179,552
社債	—	20,663	—	20,663
株式	25,321	—	—	25,321
その他*1	300,334	3,127,157	—	3,427,491
その他有価証券				
国債・地方債	—	973,558	—	973,558
社債	—	162,538	—	162,538
株式	1,266	—	—	1,266
証券化商品	—	41,678	114,495	156,173
その他	4,863	486,843	41,643	533,349
デリバティブ取引*2*3*4				
金利関連	—	20,315	—	20,315
通貨関連	—	11,452	—	11,452
株式関連	4,473	3,251	—	7,724
資産計	336,258	5,052,592	194,421	5,583,272
デリバティブ取引*2*3*4				
金利関連	—	7,994	—	7,994
通貨関連	—	11,119	—	11,119
負債計	—	19,114	—	19,114

- *1 主に外国証券及び国内投資信託が含まれています。
- *2 中間連結貸借対照表の「その他資産」及び「その他負債」に含まれています。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として当該ヘッジ対象の時価を含めて記載しています。
- *3 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は資産16,920百万円、負債735百万円となります。
- *4 ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しています。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しています。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預貯金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

百万円						
2023						
9月30日現在	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債・地方債	—	6,458,546	—	6,458,546	6,250,545	208,001
社債	—	365,810	86,537	452,347	600,082	△147,734
証券化商品	—	—	258,759	258,759	262,091	△3,332
その他	—	752,774	—	752,774	1,294,547	△541,772
責任準備金対応債券						
国債・地方債	—	995,936	—	995,936	1,246,331	△250,394
社債	—	223,249	62,733	285,982	345,337	△59,354
その他	—	289,232	—	289,232	533,169	△243,937
貸出金*	—	—	3,545,499	3,545,499	3,412,333	133,166
資産計	—	9,085,549	3,953,529	13,039,079	13,944,437	△905,358
預金	—	3,588,243	—	3,588,243	3,591,778	△3,535
借入金	—	413,540	—	413,540	417,918	△4,378
社債	—	9,923	49,824	59,747	60,000	△252
負債計	—	4,011,706	49,824	4,061,530	4,069,697	△8,166

* 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しています。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「14.金銭の信託に関する事項」に記載しています。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しています。主に株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しています。主に国債、地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には主に基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しています。証券化商品等、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しています。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、クレジット・スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3に分類しています。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「13.有価証券に関する事項」に記載しています。

貸出金

(i) 銀行事業の貸出金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としています。また、一部のリスク管理債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としています。これらの取引につきましては、レベル3に分類しています。

(ii) 生命保険事業の保険約款貸付

当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

(iii) 一般貸付

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3に分類しています。

預金

要求払預金は、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。定期預金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利率で割り引いた現在価値を時価としています。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しています。

借入金

元利金の将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しています。

社債

市場価格のある社債は市場価格によっており、レベル2に分類しています。市場価格のない社債は将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利率に当社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル3に分類しています。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所における最終価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しています。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価格をもって時価としています。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合は、レベル2に分類しています。

なお、取引種別毎のデリバティブ取引に関する注記事項については、「15.デリバティブ取引に関する事項」に記載しています。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

9月30日現在	2023		
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券	割引現在価値法	クレジット・スプレッド	1.1% — 3.3%

(2) 期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

	2023				百万円
	金銭の信託		有価証券		合計
	その他の金銭の信託	証券化商品	その他有価証券 その他		
9月30日に終了した半年間					
期首残高	33,207	117,159	29,145		179,512
当期の損益又はその他の包括利益					
損益に計上*1	2,660	12,549	1,437		16,647
その他の包括利益に計上*2	△212	817	37		643
購入、売却、発行及び決済					
購入	4,332	4,758	18,101		27,192
売却	—	—	—		—
発行	—	—	—		—
決済	△1,705	△17,221	△5,591		△24,518
レベル3の時価への振替	—	—	—		—
レベル3の時価からの振替*3	—	△3,567	△1,487		△5,054
中間連結会計期間末残高	38,282	114,495	41,643		194,421
当中間連結会計期間損益に計上した額のうち 中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価益	—	—	—		—

*1 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれています。

*2 中間連結包括利益計算書の「その他包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

*3 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能となったためであります。レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しています。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しています。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されています。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(4) 重要な観測できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

クレジット・スプレッド

クレジット・スプレッドは、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、クレジット・スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めていません。

	百万円
9月30日現在	2023
区分	
市場価格のない株式等*1	1,978
組合出資金*2*3	11,454
合計	13,432

*1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

*2 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

*3 当中間連結会計期間において、組合出資金について195百万円の減損処理を行っています。

13. 有価証券に関する事項は次のとおりであります。

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

(1) 満期保有目的の債券

9月30日現在	2023		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	4,850,993	5,317,275	466,282
国債・地方債	4,802,458	5,265,727	463,268
社債	48,535	51,548	3,013
証券化商品	3,859	3,872	12
その他	16,915	17,043	128
小計	4,871,768	5,338,191	466,422
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	1,999,634	1,593,618	△406,015
国債・地方債	1,448,087	1,192,819	△255,267
社債	551,547	400,798	△150,748
証券化商品	258,231	254,886	△3,344
その他	1,277,631	735,731	△541,900
小計	3,535,497	2,584,236	△951,261
合計	8,407,266	7,922,427	△484,838

(2) 責任準備金対応債券

9月30日現在	2023		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	155,371	158,372	3,001
国債・地方債	113,071	115,651	2,580
社債	42,300	42,721	421
小計	155,371	158,372	3,001
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	1,436,298	1,123,546	△312,751
国債・地方債	1,133,260	880,285	△252,975
社債	303,037	243,261	△59,776
その他	533,169	289,232	△243,937
小計	1,969,467	1,412,779	△556,688
合計	2,124,838	1,571,151	△553,686

(3) その他有価証券

百万円

9月30日現在	2023		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	582,845	547,280	35,565
国債・地方債	561,002	525,466	35,535
社債	21,843	21,813	29
株式	1,266	611	655
証券化商品	37,063	36,963	99
その他	135,484	125,881	9,602
小計	756,659	710,737	45,922
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	553,251	619,186	△65,934
国債・地方債	412,555	477,522	△64,966
社債	140,695	141,664	△968
証券化商品	119,110	119,716	△606
その他	413,673	471,041	△57,368
小計	1,086,034	1,209,944	△123,909
合計	1,842,694	1,920,681	△77,986

(4) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、その他有価証券について1,817百万円の減損処理を行っています。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としています。ただし、生命保険子会社が保有する有価証券のうち、国債等については、時価の下落が発行体の信用リスクの増大に起因する場合を除き、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合としています。

14. 金銭の信託に関する事項は次のとおりであります。

(1) 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

百万円

9月30日現在	2023			うち中間連結貸借 対照表計上額が	
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	取得原価を超えるもの	取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	63,864	64,059	△194	265	△460

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託40百万円を含んでいます。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、減損処理は行っていません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としています。

15. デリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

		百万円			
		2023			
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	233,192	210,490	△3,384	△3,384
	受取変動・支払固定	236,297	227,597	6,708	6,708
	受取変動・支払変動	19,000	15,000	△11	△11
	金利スワップション				
	売建	229,600	229,600	△3,529	△1,995
	買建	41,050	41,050	262	△88
合計		—	—	45	1,228

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

②通貨関連取引

		百万円				
		2023				
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	49,130	49,130	△2,747	△2,747	
	為替予約	売建	338,034	—	△6,466	△6,466
		買建	66,211	—	1,240	1,240
	外国為替証拠金	売建	34,808	—	6,000	6,000
		買建	24,328	—	△1,724	△1,724
	通貨オプション	売建	487	—	△2	△0
買建		528	—	3	1	
	通貨先渡	11,880	—	119	119	
合計		—	—	△3,576	△3,576	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

③株式関連取引

		百万円			
		2023			
9月30日現在 区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物	190,849	—	4,473	4,473
店頭	トータル・リターン・スワップ	145,987	—	3,251	3,251
合計		—	—	7,724	7,724

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定
取引所取引においては、取引所における中間連結会計期間末の最終価格によっています。
店頭取引においては、中間連結会計期間末の株価等により算定しています。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

			百万円		
			2023		
9月30日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金	558,000	36,000	△160
	受取変動・支払固定	貸出金	53,487	53,487	754
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	171,159	120,892	11,681
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	満期保有目的の債券	20,890	17,763	—
合計			—	—	12,275

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は「12.金融商品の時価等に関する事項」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

②通貨関連取引

			百万円		
			2023		
9月30日現在 ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	27,000	18,700	3,909
合計			—	—	3,909

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

16. 資産除去債務に関する事項は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

		百万円
		2023
9月30日に終了した半年間		
期首残高		2,122
有形固定資産の取得に伴う増加額		38
時の経過による調整額		4
資産除去債務の履行による減少額		△8
中間期末残高		2,157

17. 賃貸等不動産の時価に関する事項は次のとおりであります。

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結会計期間末における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

18. 重要な後発事象に関する事項は次のとおりであります。

(ソニー銀行による国内無担保社債(私募債)の発行)

ソニー銀行は、2023年10月25日開催の取締役会において、以下のとおり国内無担保社債(私募債)の発行を包括決議いたしました。

- | | |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①社債の種類 | 国内無担保普通社債(サステナビリティ・リンク・ボンド) |
| ②発行総額 | 上限200億円 |
| ③発行時期 | 2023年11月7日から2024年3月31日 |
| ④利率 | 基準国債利回り+0.4%を上限とする固定金利 |
| ⑤払込金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| ⑥償還期限及び償還方法 | 5年以内の満期一括償還 |
| ⑦担保・保証 | 担保・保証は付さない |
| ⑧資金の使途 | 運転資金 |
| ⑨その他 | サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)が未達の場合、償還までに環境保全活動を目的とする公益社団法人等に対して寄付を行う。
具体的な発行時期、総額、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、本決議の範囲内で代表取締役に一任する。 |

2 中間連結損益計算書関係

1. 前中間連結会計期間における固定資産等処分益は、ソニー生命における土地及び建物の譲渡によるものであります。
2. 前中間連結会計期間において、ソニー生命の完全子会社であったSA Reinsurance Ltd. (2023年3月清算結了) において未承認で送金された資産の回収による影響を、特別利益に計上しています。
3. 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益は、45円96銭であります。算定上の基礎である親会社株主に帰属する中間純利益は19,997百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。なお、普通株式の期中平均株式数は435,100千株であります。潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は、次のとおりであります。

	2023			
	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
9月30日に終了した半年間				
発行済株式				
普通株式	435,100	—	—	435,100
合計	435,100	—	—	435,100

2. 新株予約権等に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,036百万円	115.0円	2023年3月31日	2023年6月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	百万円
9月30日現在	2023
現金及び預貯金	837,516
生命保険子会社のコールローン	82,500
現金及び現金同等物	920,016

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニー・ライフケア株式会社及びソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っています。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、そのうち「生命保険事業」、「損害保険事業」及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしています。

- (1) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社の2社で構成されています。
- (2) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されています。
- (3) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、ETCソリューションズ株式会社の3社で構成されています。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、P18～21「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

百万円

	2022					合計
	報告セグメント			計	その他*1	
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業			
経常収益*2						
(1) 外部顧客への経常収益	1,057,092	73,553	33,974	1,164,621	5,996	1,170,617
(2) セグメント間の内部経常収益	1,563	1	191	1,757	—	1,757
計	1,058,656	73,555	34,166	1,166,378	5,996	1,172,375
セグメント利益	44,534	3,339	10,062	57,936	△1,360	56,575
セグメント資産	15,070,263	282,638	4,231,168	19,584,070	34,558	19,618,628
その他の項目						
減価償却費*3	5,058	1,443	1,443	7,946	535	8,482
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	112,281	669	21,582	134,533	1	134,534
支払利息又は資金調達費用	4,718	—	3,204	7,922	796	8,719
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額*4	4,107	2,161	2,681	8,950	982	9,933

*1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

*2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しています。

*3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれています。

*4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれています。

百万円

	2023					合計
	報告セグメント			計	その他*1	
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業			
経常収益*2						
(1) 外部顧客への経常収益	1,429,988	74,721	49,061	1,553,771	7,316	1,561,087
(2) セグメント間の内部経常収益	1,520	2	193	1,716	0	1,716
計	1,431,509	74,723	49,254	1,555,487	7,316	1,562,803
セグメント利益	15,794	3,192	12,382	31,369	△225	31,143
セグメント資産	15,874,449	292,290	5,057,569	21,224,310	36,473	21,260,783
その他の項目						
減価償却費*3	5,568	2,058	1,366	8,992	486	9,479
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	114,357	726	37,031	152,114	1	152,116
支払利息又は資金調達費用	20,238	—	12,080	32,318	869	33,188
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額*4	3,062	1,909	1,630	6,602	15	6,617

*1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

*2 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しています。

*3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれています。

*4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれています。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

1 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

経常収益	百万円	
	2022	2023
報告セグメント計	1,166,378	1,555,487
「その他」の区分の経常収益	5,996	7,316
セグメント間取引の調整額	△1,757	△1,716
中間連結損益計算書の経常収益	1,170,617	1,561,087

2 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

利益	百万円	
	2022	2023
報告セグメント計	57,936	31,369
「その他」の区分の損益	△1,360	△225
事業セグメントに配分していない損益*	86	91
中間連結損益計算書の経常利益	56,662	31,235

* 主として持株会社（中間連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

資産	百万円	
	2022	2023
報告セグメント計	19,584,070	21,224,310
「その他」の区分の資産	34,558	36,473
セグメント間取引の調整額	△201,005	△275,088
事業セグメントに配分していない資産*	36,039	79,194
中間連結貸借対照表の資産	19,453,662	21,064,888

* 主として持株会社（中間連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

4 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

その他の項目	百万円							
	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	2022	2023	2022	2023	2022	2023	2022	2023
減価償却費	7,946	8,992	535	486	24	25	8,506	9,504
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	134,533	152,114	1	1	△3	△5	134,531	152,111
支払利息又は資金調達費用	7,922	32,318	796	869	7	△9	8,726	33,178
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	8,950	6,602	982	15	140	372	10,073	6,989

● その他財務データ

■ ソニーフィナンシャルグループ（連結）

保険業法、銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況

	百万円	
9月30日現在	2022	2023
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	403	510
危険債権額	1,043	760
要管理債権額	1,484	1,375
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,484	1,375
小計額	2,930	2,646
正常債権額	4,045,238	3,957,110
合計額	4,048,169	3,959,756

■ ソニー生命（単体）

保険業法に基づく債権の状況

	百万円	
9月30日現在	2022	2023
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4	6
危険債権額	—	—
要管理債権額	—	—
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
小計額	4	6
正常債権額	1,287,386	755,894
合計額	1,287,390	755,900

■ ソニー損保

保険業法に基づく債権の状況

保険業法に基づく債権は一切ありません。

■ ソニー銀行（単体）

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の状況

	百万円	
9月30日現在	2022	2023
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	399	503
危険債権額	1,028	745
要管理債権額	1,484	1,375
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,484	1,375
小計額	2,912	2,624
正常債権額	2,757,819	3,201,183
合計額	2,760,732	3,203,808

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項

当社の連結自己資本比率（国内基準）は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号（以下「持株自己資本比率告示」）に定められた算式に基づき算出しています。

1 連結の範囲

- 1 当社の連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団に属する連結子会社を、ソニー銀行、ソニーペイメントサービス、ETCソリューションズ、ソニー・ライフケア、ライフケアデザイン、プラウドライフ、ソニーフィナンシャルベンチャーズ及びSFV・GB投資事業有限責任組合の8社として算出しています。なお、持株自己資本比率告示第15条第3項に基づき、保険子法人等であるソニー生命、ソニーライフ・コミュニケーションズ、ソニー損保、Sony Life Singapore、Sony Life Financial Advisers及びソニー生命ビジネスパートナーズの6社については、連結の範囲に含めていません。
- 2 その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2 自己資本の構成に関する事項

9月30日現在	百万円	
	2022	2023
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	284,798	347,018
うち、資本金及び資本剰余金の額	211,288	211,288
うち、利益剰余金の額	73,510	135,730
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△24	14
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△24	14
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	741	415
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	285,515	347,449

百万円

9月30日現在	2022	2023
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,189	9,214
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,189	9,214
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	4
適格引当金不足額	976	1,330
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	128,351	122,263
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	128,351	122,263
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	14,183	9,869
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	11,448	8,195
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	2,734	1,674
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	151,700	142,682
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	133,815	204,766
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	592,399	697,692
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	140,752	183,542
フロア調整額	340,455	154,662
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,073,607	1,035,897
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.46%	19.76%

(注) 1. 持株自己資本比率告示に基づき算出しています。当社は国内基準を採用しており、信用リスク・アセットの算出においては、基礎的内部格付手法を採用しています。

2. 2022年9月期の開示は、フロア調整額として令和4年金融庁告示第24号等による改正前の平成26年金融庁告示第7号（以下「旧告示」）における信用リスク・アセット調整額を記載しています。

3 自己資本の充実度に関する事項

1 所要自己資本の額

	2022	百万円
9月30日現在		
標準的手法が適用されるエクスポージャー		3,204
適用除外資産		3,204
段階的適用資産		—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー		41,749
事業法人等向けエクスポージャー		6,436
事業法人向け（特定貸付債権を除く）		3,013
特定貸付債権		—
中堅中小企業向け		—
ソブリン向け		313
金融機関等向け		3,109
リテール向けエクスポージャー		19,205
居住用不動産向け		16,555
適格リボルビング型リテール向け		—
その他リテール向け		2,650
株式等エクスポージャー		21
PD/LGD方式		—
マーケット・ベース方式（簡易手法）		21
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）		—
経過措置適用分		—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		8,116
ルック・スルー方式（持株自己資本比率告示第145条第2項）		3,626
マンドート方式（持株自己資本比率告示第145条第7項）		4,490
蓋然性方式（持株自己資本比率告示第145条第10項第1号）		—
蓋然性方式（持株自己資本比率告示第145条第10項第2号）		—
フォールバック方式（持株自己資本比率告示第145条第11項）		—
証券化エクスポージャー		7,081
購入債権		59
その他資産等		828
CVAリスク相当額		100
中央清算機関関連エクスポージャー		2
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー		—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー		34,449
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー		—
調整項目に相当するエクスポージャー（△）		30,217
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）		—
信用リスク 計 (A)		49,289
オペレーショナル・リスク 計 (B)		11,260
合計 (A) + (B)		60,549

百万円

9月30日現在

	2023	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
標準的手法が適用されるエクスポージャー	33,617	2,689
内部格付手法に適さない資産及び適用除外資産	33,617	2,689
段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	584,799	49,025
事業法人等向けエクスポージャー	85,673	6,950
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	39,834	3,235
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	2,663	216
金融機関等向け	43,175	3,498
リテール向けエクスポージャー	283,720	24,841
居住用不動産向け	194,196	17,141
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	89,523	7,699
株式等エクスポージャー	158	12
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	158	12
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	100,506	8,040
ルック・スルー方式（持株自己資本比率告示第145条第2項）	42,237	3,379
マンドート方式（持株自己資本比率告示第145条第7項）	55,094	4,407
蓋然性方式（持株自己資本比率告示第145条第10項第1号）	—	—
蓋然性方式（持株自己資本比率告示第145条第10項第2号）	3,174	253
フォールバック方式（持株自己資本比率告示第145条第11項）	—	—
証券化エクスポージャー	87,697	7,015
購入債権	340	27
その他資産等	26,703	2,136
CVAリスク相当額（限定的なBA-CVA）	2,618	209
中央清算機関関連エクスポージャー	24	1
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	406,964	32,557
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー（△）	330,333	26,426
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	—
信用リスク 計 (A)	697,692	58,056
オペレーショナル・リスク 計 (B)	183,542	14,683
合計 (A) + (B)	881,234	72,740

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額については、2022年9月期は「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」、2023年9月期は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、証券化エクスポージャー及び標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. CVAリスクに対するリスク・アセットの額は、「CVAリスク相当額÷8%」により算出しています。また、CVAリスクの所要自己資本の額は、「CVAリスク相当額÷8%×8%」により算出しています。
3. オペレーショナル・リスクに対するリスク・アセットの額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%」により算出しています。また、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。
4. 2022年9月期の開示は、旧告示に基づくため、リスク・アセットの額を記載していません。

2 オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) BI及びBICの額、ILM値

	百万円
9月30日現在	2023
BI	117,889
BIC	14,683
ILM	1

(注) 1. ILMは、持株自己資本比率告示第284条第1項第4号に従い、保守的な見積値を使用しています。
2. 2022年9月期については、旧告示に基づく開示対象ではないため、記載していません。

(2) オペレーショナル・リスク損失の推移

	百万円、件										
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当中間 期末	前期末	前々期末	ハの 前期末	ニの 前期末	ホの 前期末	ヘの 前期末	トの 前期末	チの 前期末	リの 前期末	直近10年間 の平均
9月30日現在 項番											
200万円を超える損失を集計したもの											
1 ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,000万円を超える損失を集計したもの											
6 ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8 特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9 特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
11 ILMの算出への内部損失データ利用の有無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12 項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 項番11記載のとおり、ILM算出における内部損失データ利用が無いため、損失推移欄は“—”としています。

3 連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額

	百万円
9月30日現在	2022
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセット額×4%)	42,944

	百万円
9月30日現在	2023
連結リスク・アセットの合計額	1,035,897
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセット額×4%)	41,435

(注) 2022年9月期の開示は、旧告示に基づくため、連結リスク・アセットの合計額を記載していません。

4 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

1 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

- 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別）

9月30日現在 種類別	2022				
	標準の手法が適用されるポートフォリオ	信用リスク・エクスポージャー			うち3か月以上延滞 又はデフォルトした エクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
標準の手法が適用されるポートフォリオ	62,338	32	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	4,285,898	2,754,765	508,009	7,608	2,950
種類別計	4,348,236	2,754,797	508,009	7,608	2,950
地域別					
国内	4,186,660	2,754,797	355,347	7,608	2,950
国外	161,576	—	152,662	—	—
地域別計	4,348,236	2,754,797	508,009	7,608	2,950
業種別・取引相手別					
法人	455,312	6,426	271,598	7,525	—
ソブリン	1,132,814	500	236,411	—	—
個人	2,760,110	2,747,871	—	83	2,950
業種別・取引相手別計	4,348,236	2,754,797	508,009	7,608	2,950
残存期間別					
1年以下	573,767	4,254	91,045	2,321	—
1年超3年以下	723,233	6,144	154,463	3,431	15
3年超5年以下	123,161	10,284	112,621	105	6
5年超7年以下	155,979	18,700	135,528	1,751	46
7年超10年以下	55,775	46,135	9,640	—	167
10年超	2,659,947	2,655,235	4,712	—	2,663
期間の定めのないもの	56,373	14,045	—	—	51
残存期間別計	4,348,236	2,754,797	508,009	7,608	2,950

百万円

9月30日現在 種類別	2023				
		信用リスク・エクスポージャー			うち延滞 又はデフォルトした エクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	60,696	—	—	—	0
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	5,052,108	3,197,507	528,192	7,432	2,656
種類別計	5,112,805	3,197,507	528,192	7,432	2,657
地域別					
国内	4,936,406	3,197,507	358,772	7,432	2,657
国外	176,398	—	169,419	—	—
地域別計	5,112,805	3,197,507	528,192	7,432	2,657
業種別・取引相手別					
法人	483,090	2,875	320,633	7,005	0
ソブリン	1,417,580	—	207,558	—	—
個人	3,212,133	3,194,632	—	426	2,656
業種別・取引相手別計	5,112,805	3,197,507	528,192	7,432	2,657
残存期間別					
1年以下	917,737	1,363	116,956	2,261	1
1年超3年以下	629,023	6,080	135,645	2,000	5
3年超5年以下	235,281	10,417	222,880	1,984	20
5年超7年以下	54,063	19,477	33,750	836	38
7年超10年以下	60,995	46,399	14,247	349	87
10年超	3,104,435	3,099,690	4,712	—	2,445
期間の定めのないもの	111,267	14,081	—	—	56
残存期間別計	5,112,805	3,197,507	528,192	7,432	2,657

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでいません。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しています。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

● ソニー銀行（単体）の貸出金の科目別・業務部門別期末残高

百万円

9月30日現在	2022			2023		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	2,730,275	9,776	2,740,051	3,171,716	10,984	3,182,700
当座貸越	13,987	13	14,001	14,025	10	14,036
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	2,744,263	9,789	2,754,052	3,185,742	10,994	3,196,736

● ソニー銀行（単体）の貸出金の残存期間別期末残高

百万円

9月30日現在	2022			2023		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	130	4,119	4,250	104	1,755	1,859
1年超3年以下	1,773	4,369	6,142	1,782	3,795	5,578
3年超5年以下	5,386	4,893	10,279	4,569	5,843	10,413
5年超7年以下	9,476	9,214	18,691	7,875	11,584	19,460
7年超10年以下	22,527	23,561	46,089	19,526	26,833	46,359
10年超	786,810	1,867,788	2,654,599	642,984	2,456,044	3,099,029
期間の定めのないもの	—	14,001	14,001	—	14,036	14,036
合計	826,105	1,927,947	2,754,052	676,843	2,519,893	3,196,736

(注) 期間の定めのないものは、カードローンの残高になります。

● 有価証券の種類別・業務部門別期末残高

百万円

9月30日現在	2022			2023		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	144,660	—	144,660	116,737	—	116,737
地方債	22,924	—	22,924	20,797	—	20,797
社債	50,461	—	50,461	77,418	—	77,418
株式	18,179	—	18,179	27,325	—	27,325
その他	4,278	700,019	704,298	1,311	723,818	725,130
うち外国債券	—	688,269	688,269	—	716,563	716,563
その他の証券	4,278	11,749	16,028	1,311	7,255	8,567
合計	240,504	700,019	940,523	243,591	723,818	967,410

● 有価証券の種類別・残存期間別期末残高

百万円

9月30日現在	2022							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	
国債	2,003	7,828	24,970	109,859	—	—	—	144,660
地方債	2,001	14,041	2,023	4,857	—	—	—	22,924
社債	3,700	21,826	24,934	—	—	—	—	50,461
株式	—	—	—	—	—	—	18,179	18,179
その他	82,324	111,356	58,600	17,234	137,635	281,118	16,028	704,298
うち外国債券	82,324	111,356	58,600	17,234	137,635	281,118	—	688,269
その他の証券	—	—	—	—	—	—	16,028	16,028
合計	90,029	155,053	110,528	131,950	137,635	281,118	34,207	940,523

百万円

9月30日現在	2023							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	
国債	1,802	6,008	84,236	24,690	—	—	—	116,737
地方債	5,216	10,765	3,932	884	—	—	—	20,797
社債	8,008	29,819	34,319	—	5,271	—	—	77,418
株式	—	—	—	—	—	—	27,325	27,325
その他	105,656	84,096	96,910	18,431	165,138	246,274	8,621	725,130
うち外国債券	105,656	84,096	96,910	18,431	165,138	246,274	53	716,563
その他の証券	—	—	—	—	—	—	8,567	8,567
合計	120,683	130,690	219,398	44,006	170,410	246,274	35,946	967,410

2 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

百万円

9月30日に終了した半年間	2022			2023		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	545	13	559	573	21	594
個別貸倒引当金	376	61	437	382	9	392
法人	60	—	60	60	—	60
個人	315	61	377	321	9	331
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	921	75	996	955	31	987

(注) 1. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
2. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っていません。

3 業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

4 標準的手法が適用されるエクスポージャー

(注) (1)については、旧告示に基づき、2022年9月期の数値のみを開示しています。(2)、(3)及び(4)については、2023年3月31日時点で適用されている平成26年金融庁告示第7号等(以下「新告示」)に基づき、2023年9月期の数値のみを開示しています。

(1) リスク・ウェイトの区分ごとの残高

9月30日現在	2022		百万円
	エクスポージャーの額		
	格付あり	格付なし	
リスク・ウェイト区分			
0%	—	20	
10%	—	—	
20%	21,120	6,006	
35%	—	—	
50%	1,108	—	
75%	—	11	
100%	895	33,173	
150%	—	1	
250%	—	—	
1250%	—	—	
合計	23,125	39,213	

(2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャーに関する事項及びこれらのポートフォリオの区分ごとの内訳

9月30日現在	2023						百万円
	(1)信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	(2)CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(3)信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	(4)CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(5)信用リスク・アセットの額	(3)及び(4)に掲げる額の合計額	(5)に掲げる額を(3)及び(4)に掲げる額の合計額で除した割合
報告区分							
中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー	17,341	—	17,341	—	—	—	0%
我が国の政府関係機関向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	9,461	51	9,461	20	2,063	2,063	22%
法人等向けエクスポージャー	30,973	—	30,973	—	30,973	30,973	100%
取立未済手形	2,899	—	2,899	—	579	579	20%
合計	60,675	51	60,675	20	33,617	33,617	55%

(3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

9月30日現在	2023								百万円
	リスク・ウェイト								
	0%	10%	20%	30%	50%	100%	150%	250%	
報告区分									
中央政府及び中央銀行向けエクスポージャー	17,341	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	7,808	1,674	—	—	—	—	—
法人等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	30,972	0	—	—
取立未済手形	—	—	2,899	—	—	—	—	—	—
合計	17,341	—	10,707	1,674	—	30,972	0	—	—

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

百万円

	2023			(4) CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額及びオフ・バランス取引のエクスポージャーの額の合計額
	(1) 信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額	(2) CCFを適用する前及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額	(3) CCFの加重平均値	
9月30日現在				
0%	17,341	—	—	17,341
10%	—	—	—	—
20%	10,655	51	40%	10,676
30%	1,674	—	—	1,674
50%	—	—	—	—
100%	30,972	—	—	30,972
150%	0	—	—	0
250%	—	—	—	—
合計	60,644	51	40%	60,665

5 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

6 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

百万円

9月30日現在	リスク・ウェイト	2022
区分		
上場	300%	—
非上場	400%	63
合計		63

(注) 旧告示に基づき、2022年9月期の数値のみを開示しています。

7 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

百万円

9月30日現在	債務者区分	2022			EAD	
		PD	LGD	リスク・	オン・バランス	オフ・バランス
		加重平均値	加重平均値	ウェイト	資産項目	資産項目
債務者格付						
事業法人向け		0.05%	45.91%	22.65%	152,729	2,234
上位格付	正常先	0.05%	46.09%	23.47%	129,315	—
中位格付	正常先	0.07%	45.00%	18.51%	23,413	2,234
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	45.00%	0.32%	575,363	559,194
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.32%	575,363	559,194
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	41.71%	16.55%	188,481	29,545
上位格付	正常先	0.05%	40.77%	17.98%	140,022	29,545
中位格付	正常先	0.07%	45.00%	11.54%	48,458	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

百万円

9月30日現在	債務者区分	2023			EAD	
		PD	LGD	リスク・	オン・バランス	オフ・バランス
		加重平均値	加重平均値	ウェイト	資産項目	資産項目
債務者格付						
事業法人向け		0.06%	41.84%	21.32%	186,314	555
上位格付	正常先	0.05%	41.84%	22.12%	155,490	—
中位格付	正常先	0.13%	41.81%	17.32%	30,824	555
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	45.00%	0.19%	916,955	485,146
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.19%	916,955	485,146
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	45.00%	22.55%	179,937	11,543
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	23.11%	155,298	11,543
中位格付	正常先	0.07%	45.00%	18.76%	24,639	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としています。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。
4. 2022年9月期の開示において、「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る計数については、新告示に基づき、2023年9月期の開示には含めていません。

(2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

百万円

9月30日現在	2022							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	掛目 加重平均値	
プール区分								
居住用不動産向けエクスポージャー	0.39%	19.26%	—	8.69%	2,030,953	—	—	—
非延滞	0.24%	19.25%	—	8.62%	2,027,640	—	—	—
延滞	53.68%	18.76%	—	89.63%	529	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.82%	19.15%	45.89%	2,784	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	0.16%	10.00%	—	3.00%	702,841	—	—	—
非延滞	0.13%	10.00%	—	3.00%	702,604	—	—	—
延滞	100.00%	10.00%	—	0.00%	122	—	—	—
デフォルト	100.00%	10.00%	—	0.00%	115	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	7.62%	100.00%	—	141.11%	14,046	12,155	19,683	61.76%
非延滞	7.31%	100.00%	—	141.02%	13,925	12,143	19,644	61.81%
延滞	49.90%	100.00%	—	258.40%	80	1	20	5.00%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	40	12	18	62.63%

百万円

9月30日現在	2023							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	掛目 加重平均値	
プール区分								
居住用不動産向けエクスポージャー	0.36%	18.92%	—	8.52%	2,279,428	—	—	—
非延滞	0.24%	18.91%	—	8.46%	2,276,608	—	—	—
延滞	56.20%	17.59%	—	80.68%	345	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.83%	18.85%	49.72%	2,475	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	0.16%	30.00%	—	9.00%	901,123	—	—	—
非延滞	0.13%	30.00%	—	9.00%	900,851	—	—	—
延滞	100.00%	30.00%	—	0.00%	148	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.00%	30.00%	0.00%	125	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	9.11%	100.00%	—	143.50%	14,081	17,043	20,450	83.34%
非延滞	8.82%	100.00%	—	143.42%	13,939	17,033	20,413	83.44%
延滞	49.52%	100.00%	—	258.97%	93	1	24	4.83%
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	49	8	13	64.82%

(注) 1. 2022年9月期の開示において、「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しています。

2. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

8 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

9月30日に終了した半年間	百万円	
	2022	2023
事業法人向け	—	—
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—
居住用不動産向け	388	336
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	21	24
合計	409	361

(注) 1. 資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額としています。

- 部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- 過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、新告示に基づき、2023年9月期の開示には記載していません。

(要因分析)

居住用不動産向けエクスポージャーにおいてデフォルトの新規発生が抑制されたことを主因として、2023年度中間期の損失額の実績値は前年度中間期比減少しました。

9 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

9月30日に終了した半年間	百万円	
	2022 損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)
事業法人向け	40	—
ソブリン向け	4	—
金融機関等向け	32	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—
居住用不動産向け	1,832	388
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	302	21
合計	2,213	409

9月30日に終了した半年間	百万円	
	2023 損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)
事業法人向け	38	—
ソブリン向け	3	—
金融機関等向け	50	—
居住用不動産向け	1,590	336
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	214	24
合計	1,897	361

(注) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、新告示に基づき、2023年9月期の開示には記載していません。

5 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

9月30日現在	2022			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	453,047	—	48,097	—
事業法人向け	140,262	—	1,446	—
ソブリン向け	220,000	—	25,520	—
金融機関等向け	92,785	—	2,043	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	19,088	—
合計	453,047	—	48,097	—

9月30日現在	2023			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	643,526	—	53,788	—
事業法人向け	70,426	—	5,810	—
ソブリン向け	413,900	—	24,259	—
金融機関等向け	159,200	—	2,160	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	21,559	—
合計	643,526	—	53,788	—

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しています。また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額を記載しています。
 2. 適格資産担保（不動産、債権担保、その他資産）、貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。
 3. 2023年9月期のSA-CCRに用いられた計数については、金融庁が公表している「自己資本比率規制に関するQ&A」（以下「告示Q&A」）に従って記載しています。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1 与信相当額の算出に用いる方式

2023年3月期以降はSA-CCRを使用しています。それより前においては、カレント・エクスポージャー方式を使用していました。

2 与信相当額

9月30日現在	2022	2023
	グロス再構築コストの額	18,012
グロスのアドオンの額	7,932	—
グロスの与信相当額	25,945	—
(i) 外国為替関連取引	8,221	—
(ii) 金利関連取引	17,723	—
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	6,583	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	19,361	—
担保の額	12,947	19,702
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	6,413	7,431

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
 2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。
 3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法を実施しています。
 4. 2023年9月期のSA-CCRに用いられた計数については、告示Q&Aに従って記載しています。

3 クレジット・デリバティブの想定元本額

	百万円	
9月30日現在	2022	2023
クレジット・デリバティブの想定元本額		
プロテクションの購入	—	—
プロテクションの提供	—	—

(注) クレジット・デリバティブは信用リスク削減手法を実施していません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

1 オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

	百万円	
9月30日現在	2022	2023
投資用マンションローン	—	9,661
合計	—	9,661

合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ありません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

	百万円			
9月30日現在	2022		2023	
	延滞エクスポージャー	総損失	延滞エクスポージャー	総損失
投資用マンションローン	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

(1) と同じです。

(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(9) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

2 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 主な原資産の種類別の内訳

9月30日現在	百万円	
	2022	2023
証券化エクスポージャーの額	442,821	438,787
法人等向け	362,407	362,989
中小企業等・個人向け	28,653	22,636
抵当権付住宅ローン	51,761	53,162

(注) 再証券化エクスポージャーに該当するエクスポージャーは保有していません。

(2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

9月30日現在	百万円			
	2022		2023	
	エクスポージャー残高	所要自己資本の額	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
リスク・ウェイト区分				
20%以下	442,821	7,081	438,787	7,015
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	442,821	7,081	438,787	7,015

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当するエクスポージャーは保有していません。

2. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。

(3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

3 オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

4 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

8 CVAリスクに関する事項

- K-reducedの算式における取引先共通の要素及び取引先固有の要素の額並びにCVAリスク相当額を8%で除して得た額

9月30日現在	2023	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	547	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	196	
合計		2,618

(注) 1. CVAリスク相当額の算出については、限定的なBA-CVAを使用しています。

2. 2022年9月期の開示については、旧告示に基づく開示対象ではないため、記載していません。

9 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

10 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1 中間連結貸借対照表計上額及び時価

9月30日現在 区分	百万円			
	2022		2023	
	中間連結貸借対照表 計上額	時価	中間連結貸借対照表 計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	63	—	63	—

2 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

3 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

4 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

9月30日現在 区分	2022
PD/LGD方式	—
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	63
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—
合計	63

9月30日現在 区分	2023
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト400%)	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー (リスク・ウェイト250%)	63
合計	63

(注) 2022年9月期については、旧告示に基づく項目に係る数値のみを開示しています。また、2023年9月期については、新告示に基づく項目に係る数値のみを開示しています。

11 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

9月30日現在 区分	2022	2023
ルック・スルー方式 (持株自己資本比率告示第145条第2項)	28,087	26,300
マンドート方式 (持株自己資本比率告示第145条第7項)	29,841	27,080
蓋然性方式 (持株自己資本比率告示第145条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式 (持株自己資本比率告示第145条第10項第2号)	—	793
フォールバック方式 (持株自己資本比率告示第145条第11項)	—	—
合計	57,929	54,174

12 金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

	百万円			
	イ	ロ	ハ	ニ
	△EVE		△NII	
9月30日現在	2023	2022	2023	2022
上方パラレルシフト	111	3,669	7,142	7,215
下方パラレルシフト	8,955	0	12,517	12,764
スティープ化	874	5,261		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	8,955	5,261	12,517	12,764
	ホ		ヘ	
	2023		2022	
自己資本の額	204,766		133,815	

(注) 1. △EVEでは金利ショックに対する経済価値の減少額、△NIIでは金利収益の減少額を計測しています。

2. 連結の範囲については、金利リスク計測における重要性を鑑み、諸係数は当社及びソニー銀行単体を計測対象としています。

(前年度中間期末の開示からの変動に関する説明)

△EVEは、下方パラレルシフトの金利シナリオで最大となり、最大値は8,955百万円となりました。なお中長期の資金調達増加によるポジション変動を主因に、前年度中間期末対比で△EVEの最大値の金利シナリオは変化しました。

△NIIは、変動金利の貸出金および短期の定期預金がそれぞれ増加し、最大値は前年度中間期末対比で横ばいの12,517百万円となりました。

13 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(1) 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー、持株自己資本比率告示第六章の二に規定するCVAリスク並びに中央清算機関関連エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項

	2023				百万円
	①内部格付手法が適用されるポートフォリオ	②標準的手法が適用されるポートフォリオ	③信用リスク・アセットの額	④標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	
	(1)信用リスク・アセットの額	(2)①に標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額	(3)信用リスク・アセットの額 (=①(1)+②(3))	(4)標準的手法を適用し算出した信用リスク・アセットの額 (=①(2)+②(3))	
9月30日現在					
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	39,834	81,329	30,973	70,807	112,302
ソブリン向けエクスポージャー	2,663	2,418	—	2,663	2,418
金融機関等向けエクスポージャー	43,175	51,631	2,643	45,818	54,275
居住用不動産向けエクスポージャー	194,196	1,009,497	—	194,196	1,009,497
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	89,523	454,340	—	89,523	454,340
株式等エクスポージャー	158	158	—	158	158
特定貸付債権	—	—	—	—	—
購入債権	340	800	—	340	800
合計	369,892	1,600,175	33,617	403,509	1,633,792

(注) 2022年9月期の開示については、旧告示に基づく開示対象ではないため、記載していません。

(2) 証券化エクスポージャーに関する事項

	2023	百万円
9月30日現在		
(1) 信用リスク・アセットの額	87,697	
(2) 銀行を標準的手法採用行とみなして持株自己資本比率告示第六章に定めるところにより判定された手法により算出した信用リスク・アセットの額	87,697	

(注) 2022年9月期の開示については、旧告示に基づく開示対象ではないため、記載していません。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目と掲載ページ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 資本金及び発行済株式の総数	8
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	8
(2) 各株主の持株数	8
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	8

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~7
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	9
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	9
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	9
(4) (中間) 包括利益	9
(5) 純資産額	9
(6) 総資産額	9
(7) 連結自己資本比率	9

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書(これらに類する事項を含む。6.において同じ。)	10~16
2. 銀行持株会社及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び(1)から(4)に掲げるものの合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	34
(2) 危険債権額	34
(3) 三月以上延滞債権額	34
(4) 貸出条件緩和債権額	34
(5) 正常債権額	34
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	35~52
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(3.に掲げる事項を除く。)	該当なし
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの	32~33
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	10
7. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	該当なし

事業年度の末日(中間説明書類にあっては、中間事業年度の末日)において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当なし

特例企業会計基準等適用法人等にあっては、その採用する企業会計の基準

該当なし



ソニーフィナンシャルグループ